

# NEWS

news news news

## 平成6年度第2回評議員会開催 震災への対応や事業計画について論議

3月24日、平成6年度第2回評議員会が東京芸術劇場大会議室で開催された。出席者は63名、委任状は118通だった。

午前中に行われた平成6年度経過報告では、特に阪神・淡路大震災について報告された。評議員からは、日協の対応が遅れたのではないかと、現地の図書館の開館状況はどうか、災害対策マニュアル等を作成すべきである、日協と県協会・会員との連携が機能していないのではないかと、などの意見が出された。事務局からは、今回の教訓を今後の対応に生かしていくことや大阪公共図書館協会とともに現地対策委員会を設けて対応の充実を図っていくことなどが説明された。

午後の協議事項では、平成6年度補正予算(案)、平成7年度事業計画(案)、一般会計予算(案)、特別会計

予算(案)について報告・協議し、それぞれ承認された。事業計画では、人材コンサルタント事業、MARCの統一化と著作権、図書選定事業、会員増・組織強化、職員の養成・再教育などについての質問・討議が行われた。詳細は本誌 p376-382参照。

### ▶文化庁に著作権問題で要望提出

日本図書館協会では、図書館における権利制限見直しを求める著作権審議会マルチメディア小委員会報告に対して、4月25日、文化庁に要望を提出した(全文は本誌 p348~349参照)。複写や映像メディアの権利関係は図書館サービスのあり方に深く関わる問題であり、今後も多くのご意見を協会にお寄せいただきたい。

## 阪神・淡路大震災 お見舞金のための 個人被災状況調査を実施

日本図書館協会では、大震災直後から図書館に勤務する被災者への救援金を募ってきました。募金期間中、実に多くの方々から募金いただき、556件、5,177,154円に達しました(4月10日現在)。

このたび、これをお見舞金として被災された皆様にお贈りするため、「個人被災状況調査」を下記の要領で実施しました。

調査は、兵庫、大阪、京都、奈良の4府県に在職、在住する図書館員を対象にしました。

4府県の公共、大学、短大、高専の図書館300館余には、すでに調査票を郵送し依頼しました。

学校、専門等の図書館については同様の方法がとりにくいため、協会会員名簿により、調査票を郵送しました。また図書館に勤務していない方でも、会員である場合には調査票をお送りしています。

なお、特に被害の大きかった神戸、芦屋、西宮、宝塚、伊丹の各市立および神戸大、甲南大、関西学院大、園田学園女子大、武庫川女子大の10館に対しては、4月17日~18日の両日、酒川事務局長、

三苦理事、大阪図書館協会伊藤会長、平井役員が訪問し、調査の依頼を行いました。

記

### 調査対象者

- (1)図書館職員および同居する親と子
- (2)被災時、貴館に在職した図書館職員(嘱託・非常勤職員を含む。ただし短期間のアルバイトは除きます。)

### 阪神・淡路大震災状況調査票

つぎの設問の該当する項目にレ印をご記入ください。

- 1.被災状況をお教えてください。

被災状況	職員 および同居の親と子	住宅
被災有り		
被災無し		

- 2.日本図書館協会の会員かどうかをお教えてください。

\*

調査票の返送締め切りは5月10日としていますが、上記に該当する方で、調査票未入手の方は、恐縮ですが至急事務局宛ご連絡くださいますようお願いいたします。